

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 津久井則之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 045-433-1361

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,012	—	△1,249	—	△1,226	—	△888	—
20年3月期第3四半期	16,201	△14.3	△1,063	—	△1,091	—	△971	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△60.54	—
20年3月期第3四半期	△66.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	16,420	7,064	36.2	405.47
20年3月期	18,847	8,095	36.5	468.27

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,951百万円 20年3月期 6,874百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.6	350	—	350	—	100	—	6.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,700,000株 20年3月期 14,700,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 21,842株 20年3月期 20,344株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,678,942株 20年3月期第3四半期 14,680,626株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける第3四半期連結累計期間は、例年、電力会社、官公庁等の事業の関係から売上高が小さく、損益面においても当初から損失を予定せざるを得ない状況にあります。この状況は、年度末に向け徐々に改善され、情報通信機器の製造・販売や工事・保守受託業務等の売上の計上が集中する第4四半期において、通期の利益目標が実現される形態となっております。

さて、当第3四半期連結累計期間の日本経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響による世界経済の失速に伴い、日毎に厳しさを増しております。昨年後半からの急激な需要の落込みに加え、円高や株価の急落などの影響により、企業収益の大幅な悪化とともに、設備投資が減少し、雇用情勢も急速に悪化するなど、景気の後退が一段と強まってまいりました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、当初より売上を拡大することが難しい状況であったことから、規模に依存することなく利益を確保できる費用構造の再構築に向けた施策を展開してまいりました。工事・保守受託業務においては、新規案件受注に向けたサービス領域の拡大や技術者の育成・強化などに努めるとともに、安全・品質対策の推進や業務全般の効率化など、経営体質の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、工事・保守受託業務が堅調であったものの、機器の製造・販売が減少したため、前年同期より1.2%減の160億12百万円となりました。

損益につきましては、機器の製造・販売の売上減に伴う粗利益の減少や情報システム保守の採算悪化等の影響により、営業損益は12億49百万円の損失（対前年同期1億85百万円の損失の増）、経常損益は12億26百万円の損失（同1億35百万円の損失の増）となりました。四半期純損益につきましては、連結子会社における法人税等の算出について、四半期財務諸表に関する会計基準に従い、今年度より見積実効税率を適用し、第3四半期末時点での損失を一時差異に準じた処理としたことにより、8億88百万円の損失（同82百万円の損失の減）となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

キャリア向け通信線路工事並びにCATV工事が増加いたしました。電力会社向け製品やキャリア向け通信機器工事の減少により、情報通信機器全体の売上高は、前年同期より0.9%減の156億37百万円となり、営業損益は11億59百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

前年同期に比べポケットベル応用システムの案件が減少したことから、売上高は前年同期より13.9%減の1億72百万円となり、営業損益は48百万円の損失となりました。

〔計測器〕

主要顧客である官公庁やキャリア向け等に保有技術を利用したシステム製品や簡易測定器を拡販してまいりましたが、電力会社向け案件の減少等により、売上高は前年同期より6.5%減の2億3百万円となり、営業損益は14百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

（注） 「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比の数値及び増減率につきましては、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24億26百万円減少した164億20百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31億66百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億95百万円減少した93億56百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億46百万円減少したことと、流動負債その他が6億98百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少した70億64百万円となりました。これは主に、四半期純損失8億88百万円の計上によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億97百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には21億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより増加したものの、棚卸資産の増加及び賞与引当金の減少などにより減少し、3億54百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、64百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入などにより、6億16百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、当社グループの事業の性質上、個人消費の落込みや円高等による直接的な影響は大きくありませんが、第4四半期に売上計上が集中すること、また、徐々に全般的な景気の悪化の影響も出始めていることから、予算の見直し等を行っておりますが、現在、業績見通しについて精査中であります。

(注) 1ページの平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月23日開示）において発表した予想値を掲載しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ143,492千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数については、従来3～17年にしておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、主に8年に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,538	2,561,557
受取手形及び売掛金	3,142,044	6,308,410
製品	85,710	98,681
半製品	281,145	456,534
原材料	180,347	521,347
仕掛品	2,999,363	1,647,352
その他	1,402,853	1,112,865
貸倒引当金	△10,225	△23,350
流動資産合計	10,251,778	12,683,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,593,908	2,600,205
その他(純額)	1,618,038	1,578,232
有形固定資産合計	4,211,946	4,178,437
無形固定資産		
	154,592	125,565
投資その他の資産		
その他	1,849,351	1,901,876
貸倒引当金	△46,717	△41,797
投資その他の資産合計	1,802,633	1,860,078
固定資産合計	6,169,173	6,164,082
資産合計	16,420,951	18,847,481

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,180	1,790,840
短期借入金	1,310,000	1,090,000
未払法人税等	26,061	27,446
未払消費税等	12,031	60,157
賞与引当金	387,475	880,749
工事損失引当金	225,000	274,000
その他	1,704,964	2,403,457
流動負債合計	4,909,713	6,526,652
固定負債		
退職給付引当金	4,161,871	4,028,018
役員退職慰労引当金	160,481	167,307
その他	124,792	30,285
固定負債合計	4,447,145	4,225,611
負債合計	9,356,858	10,752,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	1,724,191	2,612,896
自己株式	△4,068	△3,901
株主資本合計	5,871,271	6,760,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,335	113,928
評価・換算差額等合計	80,335	113,928
少数株主持分	1,112,486	1,221,145
純資産合計	7,064,093	8,095,218
負債純資産合計	16,420,951	18,847,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,012,783
売上原価	14,421,913
売上総利益	1,590,870
販売費及び一般管理費	2,840,742
営業損失(△)	△1,249,872
営業外収益	
受取利息	3,400
受取配当金	8,385
受取賃貸料	40,204
その他	48,404
営業外収益合計	100,394
営業外費用	
支払利息	12,082
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,426
その他	23,247
営業外費用合計	76,757
経常損失(△)	△1,226,234
特別損失	
減損損失	6,296
投資有価証券評価損	2,789
特別損失合計	9,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,235,321
法人税等	△239,442
少数株主損失(△)	△107,173
四半期純損失(△)	△888,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,235,321
減価償却費	246,737
減損損失	6,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△493,273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	133,852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,825
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△49,000
受取利息及び受取配当金	△11,786
支払利息	12,082
会員権評価損	6,900
売上債権の増減額(△は増加)	3,235,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,073,026
その他の資産の増減額(△は増加)	5,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△508,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,103
その他の負債の増減額(△は減少)	△542,015
その他	9,408
小計	△365,850
利息及び配当金の受取額	11,854
利息の支払額	△11,472
法人税等の支払額	△34,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△156,889
有形固定資産の売却による収入	206
無形固定資産の取得による支出	△47,771
投資有価証券の取得による支出	△4,758
投資有価証券の売却による収入	2,125
短期貸付けによる支出	△344
長期貸付けによる支出	△237
長期貸付金の回収による収入	1,963
その他	5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,000
リース債務の返済による支出	△6,863
自己株式の取得による支出	△167
少数株主への配当金の支払額	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,538

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信 機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,637,068	172,145	203,569	16,012,783	—	16,012,783
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	12,475	17,508	29,984	(29,984)	—
計	15,637,068	184,620	221,078	16,042,767	(29,984)	16,012,783
営業損失 (△)	△1,159,602	△48,536	△14,233	△1,222,371	(27,500)	△1,249,872

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、情報通信機器事業で136,045千円、移動体通信機器事業で4,362千円、計測器事業で3,085千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	16,201,199
II 売上原価	13,854,582
売上総利益	2,346,616
III 販売費及び一般管理費	3,410,520
営業損失 (△)	△1,063,904
IV 営業外収益	
1. 受取利息	2,995
2. 受取配当金	8,532
3. 受取賃貸料	39,961
4. 貸倒引当金戻入益	17,734
5. その他	27,252
計	96,475
V 営業外費用	
1. 支払利息	11,663
2. たな卸資産廃却損	43,577
3. たな卸資産評価損	20,640
4. 会計基準変更時差異償却	41,426
5. その他	6,435
計	123,743
経常損失 (△)	△1,091,171
VI 特別損失	
1. 減損損失	12,593
計	12,593
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,103,765
法人税、住民税及び事業税	12,315
法人税等調整額	14,539
	26,854
少数株主損失 (△)	△159,539
四半期純損失 (△)	△971,080

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,103,765
減価償却費	219,769
減損損失	12,593
貸倒引当金の減少額 (△)	△11,005
賞与引当金の減少額 (△)	△462,841
退職給付引当金の増加額	42,955
役員退職慰労引当金の増加額	3,661
工事損失引当金の増加額	64,700
受取利息及び受取配当金	△11,527
支払利息	11,663
為替差損	198
有形固定資産売却益	△1,740
その他営業外費用	6,173
売上債権の減少額	5,204,275
たな卸資産の増加額 (△)	△1,399,414
その他資産の増加額 (△)	△18,932
仕入債務の減少額 (△)	△1,364,010
未払消費税等の減少額 (△)	△158,277
未払金の減少額 (△)	△907,123
その他負債の減少額 (△)	△78,467
小計	48,882
利息及び配当金の受取額	11,523
利息の支払額	△11,273
法人税等の支払額	△306,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,551

(単位：千円、未満切捨)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△124,706
有形固定資産の売却による収入	11,904
無形固定資産の取得による支出	△21,036
投資有価証券の取得による支出	△4,034
長期貸付けによる支出	△5,352
長期貸付金の回収による収入	1,711
短期貸付金の回収による収入	70
その他投資活動による収入	4,093
その他投資活動による支出	△2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	180,000
自己株式の取得による支出	△143
少数株主への配当金の支払額	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△198
V 現金及び現金同等物の減少額	△121,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,199,932
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,078,583